

令和3年度

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

鴨川市監査委員

鴨 監 第 75 号
令和 4 年 8 月 12 日

鴨川市長 長谷川 孝夫 様

鴨川市監査委員 川名 敏昭
鴨川市監査委員 鈴木 美一

令和 3 年度鴨川市公営企業会計決算審査 意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度鴨川市公営企業会計(水道事業会計及び病院事業会計)の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

目次

第1 審査の概要	7
第2 審査の結果	7
(1) 水道事業会計	8
ア 業務の実績	8
イ 給水状況	8
ウ 予算の執行状況	9
エ 経営成績（税抜）	11
オ 財政状況	12
カ むすび	13
資料	
1 損益計算書年度比較（費用の部）	14
2 損益計算書年度比較（収益の部）	15
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	16
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	17
5 経営分析年度比較	18
6 業務実績年度比較	19

(2) 病院事業会計	20
ア 業務の実績	20
イ 診療状況	21
ウ 予算の執行状況	22
エ 経営成績（税抜）	24
オ 財政状況	24
カ むすび	25
資料	
1 損益計算書年度比較（費用の部）	26
2 損益計算書年度比較（収益の部）	27
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	28
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	29
5 経営分析年度比較	30
6 業務実績年度比較	31

*凡例

比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して表示した。
したがって、総数と内訳の合計や差引が一致しない場合がある。
なお、「△」は減を示す。

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

2 審査の主眼

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、適法に作成され、かつ計数は会計諸帳簿と符合し正確であるかに主眼を置くとともに、予算執行並びに事業の経営管理は適正かつ効率的に運営されているか等に留意して、審査を実施した。

3 審査の対象

令和3年度 鴨川市水道事業会計

令和3年度 鴨川市病院事業会計

4 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月12日まで

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等が法令に適合し、かつ正確であるか、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、予算執行の結果も所期の目的に沿い、妥当に執行されたものと認められた。

なお、各会計の審査概要と意見は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 業務の実績

本年度末における給水人口は31,416人で、前年度と比較して493人（1.55%）の減であり、給水戸数は18,463戸で、前年度と比較して41戸（0.22%）の増である。

年間総給水量は5,711,005 m^3 で、前年度と比較して2,889 m^3 （0.05%）の増であり、年間有収水量は4,086,113 m^3 で、前年度と比較して2,596 m^3 （0.06%）の減である。

有収率は71.55%で、浄水配水施設の修理並びに経年劣化による配水管の漏水修繕等を実施したものの、前年度と比較して0.08ポイントの減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,429,823,285円で、これに対して事業費は1,283,409,026円であり、この結果事業収益から事業費を差し引いたところ、本年度は146,414,259円の純利益計上である。

建設改良事業については、内浦地区配水管布設替工事をはじめ、市内4地区、合計5路線、総延長1,315mの配水管の更新を実施するとともに、本更新工事等に伴って1,204mの老朽管の撤去を行った。また、保台浄水場ろ過池制御盤外更新工事等や北小町増圧ポンプ所2号増圧ポンプ更新工事等を行うなど、安全で良質な水道水の安定供給の確保に努めた。

イ 給水状況

項目	区分	単位	令和3年度	令和2年度	比較	
					増減	増減率
現在給水人口		人	31,416	31,909	△ 493	△ 1.55
行政区域内人口		人	31,523	32,046	△ 523	△ 1.63
普及率		%	99.66	99.57	0.09	0.09
年間総給水量		m^3	5,711,005	5,708,116	2,889	0.05
年間有収水量		m^3	4,086,113	4,088,709	△ 2,596	△ 0.06
有収率		%	71.55	71.63	△ 0.08	△ 0.11

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,528,706,000	1,549,461,888	20,755,888	101.36	101.93	100.00	100.00
(1) 営業収益	1,226,725,000	1,230,110,088	3,385,088	100.28	101.94	79.39	79.82
(2) 営業外収益	301,980,000	319,351,800	17,371,800	105.75	101.91	20.61	20.18
(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 収益的支出（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,465,466,000	1,375,756,966	89,709,034	93.88	91.52	100.00	100.00
(1) 営業費用	1,353,931,000	1,286,181,037	67,749,963	95.00	92.15	93.49	92.51
(2) 営業外費用	91,534,000	89,575,929	1,958,071	97.86	97.48	6.51	7.49
(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,528,706,000円に対し、決算額は1,549,461,888円で、20,755,888円の増であり、収入率は101.36%である。前年度決算額と比較して2,711,658円（0.18%）の増である。なお仮受消費税及び地方消費税は119,699,998円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,465,466,000円に対し、決算額は1,375,756,966円で、不用額は89,709,034円であり、執行率は93.88%である。前年度決算額と比較して24,863,945円（1.84%）の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は57,420,140円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度
1 資本的収入		円 466,901,000	円 153,800,000	円 △ 313,101,000	% 32.94	% 34.90	% 100.00	% 100.00
(1) 企業債		466,900,000	153,800,000	△ 313,100,000	32.94	29.17	100.00	78.70
(2) 固定資産 売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 国県補助金		0	0	0	-	96.87	0.00	1.74
(4) 負担金		0	0	0	-	131.17	0.00	19.56

b 資本的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度
1 資本的支出		円 1,291,381,000	円 714,876,661	円 431,418,000	円 0	円 431,418,000	円 145,086,339	% 55.36	% 62.30	% 100.00	% 100.00
(1) 建設 改良 事業費		851,428,000	294,923,863	431,418,000	0	431,418,000	125,086,137	34.64	40.87	41.26	39.72
(2) 企業債 償還金		419,953,000	419,952,798	0	0	0	202	100.00	100.00	58.74	60.28
(3) 予備費		20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

資本的収入における収入は、企業債で、予算額466,901,000円に対し、決算額は153,800,000円であり、収入率は32.94%である。なお、仮受消費税及び地方消費税は0円である。

資本的支出における支出は、建設改良事業費、企業債償還金で、予算額1,291,381,000円に対し、決算額は714,876,661円で、翌年度繰越額は431,418,000円、不用額は145,086,339円であり、執行率は55.36%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は26,759,488円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額561,076,661円は、過年度分損益勘定留保資金356,211,449円、減債積立金178,105,724円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,759,488円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における事業収益は1,429,823,285円で、前年度と比較して3,007,174円の減である。これに対し事業費は1,283,409,026円で、前年度と比較して22,987,383円の増である。

本年度における有収水量1m³当たりの給水原価と供給単価については、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価比較表 (単位：円)

区分	有収水量 1 m ³ 当たりの金額			算出基礎
	令和3年度	令和2年度	比較	
給水原価	280.23	271.96	8.27	$\frac{\text{経常費用—受託工事費他}}{\text{年間有収水量}}$
供給単価	269.77	267.84	1.93	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
差引損益	△ 10.46	△ 4.12	△ 6.34	

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(経常費用)} \\ 1,283,409,026\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 1,524,485\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入)} \\ 136,845,724\text{円} \end{array}}{4,086,113\text{ m}^3} = 280.23\text{円}$$

(年間有収水量)

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 1,102,319,490\text{円} \end{array}}{4,086,113\text{ m}^3} = 269.77\text{円}$$

(年間有収水量)

給水原価280.23円と供給単価269.77円を比較すると、有収水量1m³当たり10.46円の損失であり、年間有収水量4,086,113m³を単純に乗ずると42,740,741円の純損失である。

(ア) 事業収益

営業収益1,118,362,938円の内訳は、給水収益1,102,319,490円、受託工事収益1,570,218円、その他の営業収益14,473,230円であり、前年度と比較して4,151,980円の減である。

営業外収益311,460,347円の内訳は、給水申込負担金79,332,000円、受取利息及び配当金170,067円、雑収益1,046,556円、他会計補助金50,000,000円、県補助金44,066,000円、長期前受金戻入136,845,724円であり、前年度と比較して1,144,806円の増である。

(イ) 事業費

営業費用1,228,784,497円の内訳は、原水費26,538,275円、浄水費475,025,955円、配水及び給水費128,353,199円、受託工事費1,524,485円、総係費118,675,769円、減価償却費477,644,107円、資産減耗費1,022,707円であり、前年度と比較して34,986,887円の増である。

営業外費用54,624,529円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費54,145,070円、雑支出479,459円であり、前年度と比較して11,999,504円の減である。

オ 財政状況

本年度における資産合計及び負債資本合計は12,878,803,697円であり、前年度と比較して405,548,234円（3.05%）の減である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産11,418,367,696円の内訳は、有形固定資産11,413,552,018円、無形固定資産4,815,678円であり、前年度と比較して210,502,439円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地357,446,420円、建物979,793,721円、構築物8,902,424,925円、機械及び装置1,119,268,172円、車両運搬具9,837,331円、工具、器具及び備品5,574,449円、建設仮勘定39,207,000円である。

無形固定資産の内訳は、ダム使用权3,979,837円、水利権268,150円、電話加入権567,691円である。

b 流動資産

流動資産1,460,436,001円の内訳は、現金預金1,375,241,621円、未収金58,937,775円、貯蔵品4,286,605円、前払金21,970,000円であり、前年度と比較して195,045,795円の減である。

（イ）負債・資本

a 固定負債

固定負債2,074,498,036円の内訳は、企業債1,751,521,806円、引当金322,976,230円であり、前年度と比較して270,407,123円の減である。

b 流動負債

流動負債559,722,125円の内訳は、企業債424,207,123円、未払金121,816,688円、前受金3,410,170円、引当金9,288,144円、その他流動負債1,000,000円であり、前年度と比較して144,709,646円の減である。

c 繰延収益

繰延収益3,595,059,021円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して136,845,724円の減である。

d 資本金

資本金5,996,102,845円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して125,950,257円の増である。

e 剰余金

剰余金653,421,670円の内訳は、利益剰余金であり、前年度と比較して20,464,002円の増である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金239,506,866円、利益積立金183,704円、当年度未処分利益剰余金413,731,100円である。

カ むすび（水道事業会計）

本年度の鴨川市水道事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度は、配水管更新事業として内浦地区配水管布設替工事をはじめ、市内4地区、合計5路線、総延長1,315mの配水管の更新を実施するとともに、本更新工事等に伴って1,204mの老朽管の撤去を行った。また、保台浄水場ろ過池制御盤外更新工事等や北小町増圧ポンプ所2号増圧ポンプ更新工事等を実施するなど、安全で良質な水道水の安定供給を確保すべく諸施策が実施された。

令和3年度末時点の給水戸数は18,463戸で前年度と比較して41戸の増、給水人口は31,416人で前年度と比較して493人の減であり、普及率は99.66%、年間総給水量は5,711,005 m³で前年度と比較して2,889 m³の増、年間有収水量は4,086,113 m³で前年度と比較して2,596 m³の減である。有収率は71.55%、前年度と比較して0.08ポイントの減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,429,823,285円で前年度と比較して3,007,174円の減、事業費は1,283,409,026円で前年度と比較して22,987,383円の増である。新型コロナウイルス感染症の影響が残りつつも、事業用の使用水量が回復傾向にあるが、引き続き発見困難な漏水が多く、有収率の低下を招いているところでもあり、結果として純利益146,414,259円の計上となった。有収水量1 m³あたりでは給水原価280.23円、供給単価は269.77円となった。

本市の水道事業は、人口減少傾向に伴う給水人口の減少等により、営業収益の大幅な増加は今後も見込めない状況にあり、経営環境は厳しい状況である。また、配水管の老朽化等に伴う漏水により有収率は低下しており、市民生活に必要な水道水を安定的に供給するためには、施設や配水管の老朽化に伴う更新や修繕等の適切な執行に取り組む必要がある。

今後も、令和7年度に予定されている安房地域の水道事業の統合・広域化に向け、経営の健全化、効率化に努められるよう望むものである。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業費用	1,228,784,497	72.40	1,193,797,610	72.44	34,986,887	2.93
(1) 原水費	26,538,275	1.56	23,206,361	1.41	3,331,914	14.36
(2) 浄水費	475,025,955	27.99	459,521,232	27.88	15,504,723	3.37
(3) 配水及び給水費	128,353,199	7.56	109,590,987	6.65	18,762,212	17.12
(4) 受託工事費	1,524,485	0.09	12,080,432	0.73	△ 10,555,947	△ 87.38
(5) 総係費	118,675,769	6.99	118,757,384	7.21	△ 81,615	△ 0.07
(6) 減価償却費	477,644,107	28.14	470,165,094	28.53	7,479,013	1.59
(7) 資産減耗費	1,022,707	0.06	476,120	0.03	546,587	114.80
(8) その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
2 営業外費用	54,624,529	3.22	66,624,033	4.04	△ 11,999,504	△ 18.01
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,145,070	3.19	66,456,903	4.03	△ 12,311,833	△ 18.53
(2) 雑支出	479,459	0.03	167,130	0.01	312,329	186.88
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	-
(2) 災害による損失	0	0.00	0	0.00	0	-
計	1,283,409,026	75.62	1,260,421,643	76.48	22,987,383	1.82
当年度純利益	146,414,259	8.63	172,408,816	10.46	△ 25,994,557	△ 15.08
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	-
前年度繰越利益剰余金	89,211,117	5.26	89,211,117	5.41	0	0.00
その他の未処分利益 剰余金変動額	178,105,724	10.49	125,950,257	7.64	52,155,467	41.41
合計	1,697,140,126	100.00	1,647,991,833	100.00	49,148,293	2.98

※構成比について、各項目の値を合計で割り返しているため、各計と内訳の合算が合わない場合があります。

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）						
科目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業収益	1,118,362,938	78.22	1,122,514,918	78.34	△ 4,151,980	△ 0.37
(1) 給水収益	1,102,319,490	77.09	1,095,131,173	76.43	7,188,317	0.66
(2) 受託工事収益	1,570,218	0.11	12,270,361	0.86	△ 10,700,143	△ 87.20
(3) その他の営業収益	14,473,230	1.01	15,113,384	1.05	△ 640,154	△ 4.24
2 営業外収益	311,460,347	21.78	310,315,541	21.66	1,144,806	0.37
(1) 給水申込負担金	79,332,000	5.55	18,260,000	1.27	61,072,000	334.46
(2) 受取利息及び配当金	170,067	0.01	411,062	0.03	△ 240,995	△ 58.63
(3) 雑収益	1,046,556	0.07	773,335	0.05	273,221	35.33
(4) 他会計補助金	50,000,000	3.50	80,320,541	5.61	△ 30,320,541	△ 37.75
(5) 県補助金	44,066,000	3.08	74,187,000	5.18	△ 30,121,000	△ 40.60
(6) 長期前受金戻入	136,845,724	9.57	136,363,603	9.52	482,121	0.35
合計	1,429,823,285	100.00	1,432,830,459	100.00	△ 3,007,174	△ 0.21

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）							
科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	2,074,498,036	16.11	2,344,905,159	17.65	△ 270,407,123	△ 11.53
(1)	企業債	1,751,521,806	13.60	2,021,928,929	15.22	△ 270,407,123	△ 13.37
(2)	引当金	322,976,230	2.51	322,976,230	2.43	0	0.00
ア	修繕引当金	322,976,230	2.51	322,976,230	2.43	0	0.00
イ	退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	-
2	流動負債	559,722,125	4.35	704,431,771	5.30	△ 144,709,646	△ 20.54
(1)	企業債	424,207,123	3.29	419,952,798	3.16	4,254,325	1.01
(2)	未払金	121,816,688	0.95	263,134,323	1.98	△ 141,317,635	△ 53.71
(3)	前受金	3,410,170	0.03	10,727,370	0.08	△ 7,317,200	△ 68.21
(4)	引当金	9,288,144	0.07	9,617,280	0.07	△ 329,136	△ 3.42
(5)	その他流動負債	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
3	繰延収益	3,595,059,021	27.91	3,731,904,745	28.09	△ 136,845,724	△ 3.67
(1)	長期前受金	3,595,059,021	27.91	3,731,904,745	28.09	△ 136,845,724	△ 3.67
	負債合計	6,229,279,182	48.37	6,781,241,675	51.05	△ 551,962,493	△ 8.14
1	資本金	5,996,102,845	46.56	5,870,152,588	44.19	125,950,257	2.15
(1)	自己資本金	5,996,102,845	46.56	5,870,152,588	44.19	125,950,257	2.15
2	剰余金	653,421,670	5.07	632,957,668	4.76	20,464,002	3.23
(1)	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	-
(2)	利益剰余金	653,421,670	5.07	632,957,668	4.76	20,464,002	3.23
ア	減債積立金	239,506,866	1.86	245,203,774	1.85	△ 5,696,908	△ 2.32
イ	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
ウ	利益積立金	183,704	0.00	183,704	0.00	0	0.00
エ	当年度未処分 利益剰余金	413,731,100	3.21	387,570,190	2.92	26,160,910	6.75
	資本合計	6,649,524,515	51.63	6,503,110,256	48.95	146,414,259	2.25
	負債・資本合計	12,878,803,697	100.00	13,284,351,931	100.00	△ 405,548,234	△ 3.05

経営分析年度比較

区分	令和3年度	令和2年度	備考
固定資産構成比率 (%)	88.66	87.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	16.11	17.65	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	79.55	77.05	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	111.46	113.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	260.92	235.01	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	256.23	228.22	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	92.69	92.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	0.72	0.70	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
総収支比率 (%)	111.41	113.68	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	91.00	93.95	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金対料金収入比率 (%)	35.82	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息対料金収入比率 (%)	4.91	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	40.74	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率 (%)	13.21	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

業務実績年度比較

区分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備考
行政区域内人口	人	31,523	32,046	△ 523	
給水人口	人	31,416	31,909	△ 493	
給水戸数	戸	18,463	18,422	41	
公称施設能力	m ³ /日	28,865	28,865	0	
年間総給水量	m ³	5,711,005	5,708,116	2,889	
年間有収水量	m ³	4,086,113	4,088,709	△ 2,596	
有収率	%	71.55	71.63	△ 0.08	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}}$
一日最大給水量	m ³	18,422	18,235	187	
一人一日最大給水量	ℓ	586	571	15	
一日平均給水量	m ³	15,646	15,638	8	
一人一日平均給水量	ℓ	498	490	8	
最大稼働率	%	63.82	63.17	0.65	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{公称施設能力}}$
供給単価	円	269.77	267.84	1.93	
給水原価	円	280.23	271.96	8.27	
職員数	人	15	14	1	

(2) 病院事業会計

ア 業務の実績

本年度における業務量は、入院患者延数は17,062人で、前年度と比較して446人(2.55%)の減であり、外来患者延数は35,080人で、前年度と比較して4,748人(15.65%)の増である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,275,728,452円で、前年度と比較して261,933,564円の増である。これに対して事業費用は1,367,077,518円であったが、これは医業費用中の減価償却費や特別損失中の旧病院取壊しによる除却損等の増加が大きな要因で、前年度と比較して442,220,647円の増である。事業収益から事業費用を差し引いた結果として、本年度は純損失91,349,066円の計上である。

なお、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として100,200,000円、病院の建設改良に要する経費(利子分)3,565,027円、収益的収支不足額補てん分59,593,973円及び千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業一般会計繰入分として5,000,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から医療介護連携推進事業負担金として12,524,486円、福祉総合相談センター長狭運営負担金184,800円、公益財団法人地域社会振興財団から長寿社会づくりソフト事業費交付金として761,000円を受け入れた。

また、新型コロナウイルスワクチン接種関連負担金等として、新型コロナウイルスワクチン集団接種関連業務負担金2,006,750円、千葉県コロナワクチン個別接種促進事業協力金37,887,280円を受け入れた。

建設改良事業では、施設整備として令和3年7月3日に着工した鴨川市立国保病院建設事業2期工事が令和4年3月15日に竣工した。

イ 診療状況

(ア) 年間入院患者数

区分		入院患者（延数）				
		内科	整形外科	眼科	リハビリテーション科	計
令和3年度		13,849	1,581	7	1,625	17,062
令和2年度		15,393	2,115	0	0	17,508
比較	増減	△ 1,544	△ 534	7	1,625	△ 446
	増減率	△ 10.03%	△ 25.25%	—	—	△ 2.55%

(イ) 年間外来患者数

区分		外来患者（延数）											
		内科	循環器内科	神経内科	整形外科	小児科	皮膚科	泌尿器科	眼科	耳鼻いんこう科	リハビリテーション科	歯科	計
令和3年度		11,680	249	120	4,934	90	752	419	4,137	350	1	12,348	35,080
令和2年度		12,885	235	112	3,668	91	562	316	497	223	0	11,743	30,332
比較	増減	△ 1,205	14	8	1,266	△ 1	190	103	3,640	127	1	605	4,748
	増減率	△ 9.35%	5.96%	7.14%	34.51%	△ 1.10%	33.81%	32.59%	732.39%	56.95%	—	5.15%	15.65%

※今まで内科に含めて計上していた循環器内科、神経内科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科の外来患者数を内科と分けて計上した。

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度
1 事業収益		円 1,348,884,000	円 1,287,306,384	円 △ 61,577,616	% 95.43	% 96.28	% 100.00	% 100.00
(1) 医業収益		1,094,579,000	1,004,706,110	△ 89,872,890	91.79	96.53	78.05	81.32
(2) 医業外収益		254,305,000	282,600,274	28,295,274	111.13	96.06	21.95	17.46
(3) 特別利益		0	0	0	—	84.19	0.00	1.22

b 収益的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2条の 規定による繰越 額	不用額	執行率		構成比率	
						令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度
1 事業費		円 1,363,184,000	円 1,395,344,986	円 0	円 △ 32,160,986	% 102.36	% 88.43	% 100.00	% 100.00
(1) 医業費用		1,219,162,000	1,243,269,777	0	△ 24,107,777	101.98	90.69	89.10	96.43
(2) 医業外費用		61,187,000	65,061,703	0	△ 3,874,703	106.33	85.05	4.66	2.78
(3) 特別損失		82,835,000	87,013,506	0	△ 4,178,506	105.04	22.60	6.24	0.79

収益的収入における事業収益は、予算額1,348,884,000円に対し、決算額は1,287,306,384円で、61,577,616円の減であり、収入率は95.43%である。前年度決算額と比較して262,692,799円（25.64%）の増である。なお仮受消費税及び地方消費税は11,577,994円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,363,184,000円に対し、決算額は1,395,344,986円で、不用額は△32,160,986円であり、執行率は102.36%である。前年度決算額と比較して454,218,097円（48.26%）の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は22,582,068円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的収入	354,117,000	345,220,200	△ 8,896,800	97.49	95.45	100.00	100.00
(1) 企業債	220,200,000	211,400,000	△ 8,800,000	96.00	93.08	61.24	66.06
(2) 出資金	91,167,000	91,070,200	△ 96,800	99.89	100.08	26.38	24.44
(3) 補助金	42,750,000	42,750,000	0	100.00	101.29	12.38	9.50

b 資本的支出（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的支出	394,718,000	393,706,631	0	0	0	1,011,369	99.74	99.26	100.00	100.00
(1) 建設改良費	343,930,000	342,919,446	0	0	0	1,010,554	99.71	99.26	87.10	99.62
(2) 企業債 償還金	50,788,000	50,787,185	0	0	0	815	100.00	100.00	12.90	0.38

資本的収入における収入は、企業債、出資金、補助金で、予算額354,117,000円に対し、決算額は345,220,200円であり、収入率は97.49%である。

資本的支出における支出は、建設改良費、企業債償還金で、予算額394,718,000円に対し、決算額は393,706,631円で、不用額は1,011,369円であり、執行率は99.74%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は35,771,226円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額48,486,431円は、過年度分損益勘定留保資金34,638,091円、当年度分損益勘定留保資金9,716,764円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,131,576円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における診療状況は、入院患者延数は17,062人で、前年度と比較して内科1,544人の減、整形外科534人の減、眼科7人の増、リハビリテーション科1,625人の増であり、合計では446人の減である。病床利用率は66.78%で、前年度と比較して1.74ポイントの減である。

外来患者延数は35,080人で、前年度と比較して内科1,205人の減、循環器内科14人の増、神経内科8人の増、整形外科1,266人の増、小児科1人の減、皮膚科190人の増、泌尿器科103人の増、眼科3,640人の増、耳鼻いんこう科127人の増、リハビリテーション科1人の増、歯科605人の増であり、合計では4,748人の増である。

全体では52,142人で、前年度と比較して4,302人（8.99%）の増であり、1日平均16.64人の増である。

患者1人1日当たりの医業収益は19,064円で、前年度と比較して1,725円の増であり、患者1人1日当たりの医業費用は23,443円で、前年度と比較して4,809円の増である。

医業収益994,015,591円の内訳は、入院収益494,907,119円、外来収益307,739,510円、その他医業収益106,928,479円、訪問看護ステーション収益56,539,800円、居宅介護支援収益13,624,980円、訪問介護ステーション収益14,275,703円であり、前年度と比較して164,538,641円の増である。

医業費用1,222,389,573円の内訳は、給与費691,807,478円、材料費65,943,250円、経費197,906,522円、減価償却費198,143,910円、資産減耗費670,391円、研究研修費67,918,022円であり、前年度と比較して330,931,528円の増である。

医業外収益281,712,861円の内訳は、受取利息配当金605円、他会計補助金169,159,000円、長期前受金戻入40,135,101円、負担金交付金55,696,316円、その他医業外収益10,871,839円、補助金5,850,000円であり、前年度と比較して109,939,923円の増である。

医業外費用59,252,814円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費7,134,248円、その他医業外費用52,118,566円であり、前年度と比較して33,208,488円の増である。

また、特別損失85,435,131円が計上され、前年度と比較して78,080,631円の増である。

オ 財政状況

資産合計及び負債資本合計は3,523,582,708円であり、前年度と比較して321,305,145円（8.36%）の減である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産3,055,913,916円の内訳は、有形固定資産2,826,388,486円、投資その他資産229,525,430円であり前年度と比較して77,753,684円の増である。

有形固定資産の内訳は、土地16,381,944円、建物2,152,662,731円、建物附属設備2,706,224円、構築物281,908,257円、器械備品238,667,031円、車両運搬具206,009円、リース資産133,856,290円であり、投資その他資産の内訳は長期前払消費税である。

b 流動資産

流動資産467,668,792円の内訳は、現金預金251,648,768円、未収金210,461,403円、貯蔵品4,858,621円、その他流動資産700,000円であり、前年度と比較して399,058,829円の減である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債2,026,345,615円の内訳は、企業債1,883,853,088円、リース債務103,894,450円、引当金38,598,077円であり、前年度と比較して177,600,674円の増である。

b 流動負債

流動負債178,225,107円の内訳は、企業債52,131,756円、リース債務29,961,840円、未払金56,709,151円、引当金39,422,360円であり、前年度と比較して501,241,852円の減である。

c 繰延収益

繰延収益307,560,584円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して2,614,899円の増である。

d 資本金

資本金1,033,172,054円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して91,070,200円の増である。

e 剰余金

剰余金△21,720,652円の内訳は、資本剰余金23,799,582円、利益剰余金△45,520,234円であり、前年度と比較して91,349,066円の減である。

資本剰余金の内訳は、寄附金2,580,000円、負担金7,542,000円、補助金13,677,582円であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金15,800,000円、当年度未処理欠損金△61,320,234円である。

カ むすび（病院事業会計）

本年度の鴨川市病院事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

病院事業においては、令和3年4月26日に、建て替え後の鴨川市立国保病院が開院した。その後、施設整備として令和3年7月3日に着工した建設事業2期工事が令和4年3月15日に竣工した。これにより病院北側駐車場が整備され、来院される患者様の利便性が向上するなど新病院の整備が進められた。また、新型コロナワクチン接種においては、個別接種医療機関として新型コロナウイルス感染症のまん延予防に取り組んでいる。

診療状況は、入院患者延数は17,062人、外来患者延数は35,080人であり、前年度と比較して入院患者延数は446人の減、外来患者延数は4,748人の増である。患者1人1日当たりの医業収益は19,064円で、前年度と比較して1,725円の増である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,275,728,452円で、前年度と比較して261,933,564円の増である。医業収益の中の入院収益は、入院単価の高い地域包括ケア病床へ全床切り替わった点、及び新型コロナウイルス感染症から回復した後、引き続き入院管理が必要な患者を受け入れたことにより加算がついた点が主な要因となり、前年度と比較して23,472,433円の増、外来収益は56,908,879円の増である。これに対して事業費用は1,367,077,518円であったが、これは医業費用中の減価償却費や特別損失中の旧病院取壊しによる除却損等の増加が大きな要因で、前年度と比較して442,220,647円の増である。事業収益から事業費用を差し引いた結果として、純損失91,349,066円の計上である。

新型コロナウイルスの感染状況を含み当面、経営環境は厳しい状況が続くと想定される。そのような中、今後は、入院患者延数についても増加するよう、病床稼働率を上げることに努められたい。加えて、光熱水費や維持管理費等の増加についても注視し、経費削減に努めるとともに更なる収益の確保に取り組む必要がある。

鴨川市立国保病院の基本方針である「地域に愛され必要とされる病院」としての役割を果たすとともに、経営強化プランの策定と、それに基づく経営改善に取り組み、安定的な運営を目指して欲しい。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）							
科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	医業費用	1,222,389,573	95.82	891,458,045	87.93	330,931,528	37.12
	(1) 給与費	691,807,478	54.24	599,404,960	59.12	92,402,518	15.42
	(2) 材料費	65,943,250	5.17	65,015,188	6.41	928,062	1.43
	(3) 経費	197,906,522	15.51	144,256,380	14.23	53,650,142	37.19
	(4) 減価償却費	198,143,910	15.53	29,498,506	2.91	168,645,404	571.71
	(5) 資産減耗費	670,391	0.05	494,466	0.05	175,925	35.58
	(6) 研究研修費	67,918,022	5.32	52,788,545	5.21	15,129,477	28.66
2	医業外費用	59,252,814	4.64	26,044,326	2.57	33,208,488	127.51
	(1) 企業債利息及び 企業債取扱諸費	7,134,248	0.56	2,107,857	0.21	5,026,391	238.46
	(2) その他医業外費用	52,118,566	4.08	23,936,469	2.36	28,182,097	117.74
3	特別損失	85,435,131	6.70	7,354,500	0.73	78,080,631	1,061.67
	(1) その他特別損失	85,435,131	6.70	7,354,500	0.73	78,080,631	1,061.67
	計	1,367,077,518	107.16	924,856,871	91.23	442,220,647	47.82
	当年度純利益	0	0.00	88,938,017	8.77	△ 88,938,017	—
	当年度純損失	△ 91,349,066	△ 7.16	0	0.00	△ 91,349,066	—
	合計	1,275,728,452	100.00	1,013,794,888	100.00	261,933,564	25.84

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）							
科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	医業収益	994,015,591	77.92	829,476,950	81.82	164,538,641	19.84
	(1) 入院収益	494,907,119	38.80	471,434,686	46.50	23,472,433	4.98
	(2) 外来収益	307,739,510	24.12	250,830,631	24.74	56,908,879	22.69
	(3) その他医業収益	106,928,479	8.38	37,396,824	3.69	69,531,655	185.93
	(4) 訪問看護 ステーション収益	56,539,800	4.43	48,813,189	4.81	7,726,611	15.83
	(5) 居宅介護支援収益	13,624,980	1.07	10,294,550	1.02	3,330,430	32.35
	(6) 訪問介護 ステーション収益	14,275,703	1.12	10,707,070	1.06	3,568,633	33.33
	(7) 他会計負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
2	医業外収益	281,712,861	22.08	171,772,938	16.94	109,939,923	64.00
	(1) 受取利息配当金	605	0.00	1,468	0.00	△ 863	△ 58.79
	(2) 他会計補助金	169,159,000	13.25	149,313,000	14.73	19,846,000	13.29
	(3) 長期前受金戻入	40,135,101	3.15	3,382,295	0.33	36,752,806	1,086.62
	(4) 負担金交付金	55,696,316	4.37	10,821,673	1.07	44,874,643	414.67
	(5) その他医業外収益	10,871,839	0.85	8,254,502	0.81	2,617,337	31.71
	(6) 補助金	5,850,000	0.46	0	0.00	5,850,000	—
3	特別利益	0	0.00	12,545,000	1.24	△ 12,545,000	—
	(1) その他特別利益	0	0.00	12,545,000	1.24	△ 12,545,000	—
	合計	1,275,728,452	100.00	1,013,794,888	100.00	261,933,564	25.84

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）							
科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	2,026,345,615	57.51	1,848,744,941	48.08	177,600,674	9.61
(1)	企業債	1,883,853,088	53.46	1,726,074,844	44.89	157,778,244	9.14
(2)	リース債務	103,894,450	2.95	84,072,020	2.19	19,822,430	23.58
(3)	引当金	38,598,077	1.10	38,598,077	1.00	0	0.00
2	流動負債	178,225,107	5.06	679,466,959	17.67	△ 501,241,852	△ 73.77
(1)	一時借入金	0	0.00	190,100,000	4.94	△ 190,100,000	—
(2)	企業債	52,131,756	1.47	49,297,185	1.28	2,834,571	5.75
(3)	リース債務	29,961,840	0.85	17,768,280	0.46	12,193,560	68.63
(4)	未払金	56,709,151	1.61	389,154,860	10.12	△ 332,445,709	△ 85.43
(5)	引当金	39,422,360	1.13	33,146,634	0.86	6,275,726	18.93
3	繰延収益	307,560,584	8.73	304,945,685	7.93	2,614,899	0.86
(1)	長期前受金	307,560,584	8.73	304,945,685	7.93	2,614,899	0.86
	負債合計	2,512,131,306	71.29	2,833,157,585	73.69	△ 321,026,279	△ 11.33
1	資本金	1,033,172,054	29.32	942,101,854	24.50	91,070,200	9.67
(1)	自己資本金	1,033,172,054	29.32	942,101,854	24.50	91,070,200	9.67
2	剰余金	△ 21,720,652	△ 0.62	69,628,414	1.81	△ 91,349,066	△ 131.20
(1)	資本剰余金	23,799,582	0.68	23,799,582	0.62	0	0.00
	ア 寄附金	2,580,000	0.07	2,580,000	0.07	0	0.00
	イ 負担金	7,542,000	0.21	7,542,000	0.20	0	0.00
	ウ 補助金	13,677,582	0.40	13,677,582	0.36	0	0.00
(2)	利益剰余金	△ 45,520,234	△ 1.29	45,828,832	1.19	△ 91,349,066	△ 199.33
	ア 減債積立金	15,800,000	0.45	13,800,000	0.36	2,000,000	14.49
	イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
	ウ 当年度未処理欠損金	△ 61,320,234	△ 1.74	—	—	△ 61,320,234	—
	エ 当年度未処分利益剰余金	—	—	32,028,832	0.83	△ 32,028,832	—
	資本合計	1,011,451,402	28.70	1,011,730,268	26.31	△ 278,866	△ 0.03
	負債・資本合計	3,523,582,708	100.00	3,844,887,853	100.00	△ 321,305,145	△ 8.36

経営分析年度比較

区分		令和3年度	令和2年度	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	86.73	77.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	57.51	48.08	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	37.43	34.24	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	231.68	226.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	262.40	127.56	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	259.28	126.85	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率 (%)	141.20	47.70	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	91.35	94.08	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率 (回)	0.98	1.17	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$
	固定資産回転率 (回)	0.33	0.45	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	流動資産回転率 (回)	1.49	1.18	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	減価償却率 (%)	0.07	0.01	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産}(\text{償却資産のみ})+\text{当年度減価償却額}} \times 100$
	未収金回転率 (回)	2.65	2.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \times 100$
損益率	総収支比率 (%)	93.32	109.62	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	99.54	109.13	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	81.32	93.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率 (%)	5.11	1.03	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息比率 (%)	0.72	0.25	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率 (%)	5.83	1.28	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与比率 (%)	69.60	72.26	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※「区分」「算式」「備考」それぞれにおいて、営業・営業外とあるものは、医業・医業外と読みかえるものとする。

業務実績年度比較

区分		単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備考	
病床数		床	70	70	—		
			52	52	—	(一般病床)	
取扱患者数	入院	年延数	人	17,062	17,508	△ 446	365日(令和2年度は365日)
		一日平均	人	46.75	47.97	△ 1.22	
	外来	年延数	人	35,080	30,332	4,748	289日(令和2年度は293日)
		一日平均	人	121.38	103.52	17.86	
	計	年延数	人	52,142	47,840	4,302	
		一日平均	人	168.13	151.49	16.64	
病床利用率		%	66.78	68.52	△ 1.74	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$	
			61.37	60.30	1.07	(一般病床)	
入院外来患者比率		%	205.60	173.25	32.35	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$	
年度末職員数	医師		人	7	6	1	
	看護師		人	36	32	4	
	医療技術員		人	16	15	1	
	事務職員		人	6	5	1	
	その他職員		人	0	0	—	
	計		人	65	58	7	
患者一人一日当たり収益		円	19,064	17,339	1,725	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	
患者一人一日当たり費用		円	23,443	18,634	4,809	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	
患者一人一日当たり	入院収益		円	29,006	26,927	2,079	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$
	外来収益		円	8,773	8,270	503	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$
診療収益	入院・外来合計		円	15,393	15,098	295	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$